

2022年度

J Aバンクの地域密着型金融 の取組状況について

2023年10月

目次

I . 農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援	
1 . 農業融資商品の適切な提供・開発	P 5
2 . 担い手のニーズに応えるための取組み	P 9
II . 担い手の経営のライフスタイルに応じた支援	
1 . 次世代農業者の育成支援	P 11
2 . 食農バリューチェーン構築による農業・地域の成長支援	P 13
3 . 農業法人とのネットワーク拡大	P 16
4 . 災害等の被害を受けた方への支援	P 19
5 . 経営不振農家の経営改善支援	P 21
6 . 事業性評価を通じた農業者の経営課題の把握・課題解決ソリューションの提供	P 22

目次

Ⅲ. 経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、担い手に適した資金供給手法の提供

- 1. 資本供与の取組み（ファンドの活用） P 26
- 2. 負債整理資金による経営支援 P 29
- 3. 動産担保融資の活用 P 30

Ⅳ. 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

- 1. 食・農への理解促進 P 33
- 2. 地域活性化への取組み P 35



農山漁村等地域の活性化のための 融資をはじめとする支援

(J Aバンクの農業メインバンク機能強化の取組み)

1 農業融資商品の適切な提供・開発

J Aバンクは、農業者の営農類型や多様なニーズを踏まえたうえで、必要となる運転資金や設備資金、災害資金等を適切に提供するとともに、農業情勢の変化に適応した融資商品の開発を通じて、農業者の農業経営を金融面からサポートしています。

2023年3月末時点のJ Aバンクの農業関係資金残高^(注1)は2兆643億円（うち農業経営向け貸付金残高1兆2,737億円）、株式会社日本政策金融公庫等の受託貸付金^(注2)残高は6,105億円を取り扱っています。

注1：農業関係資金残高とは、農業者および農業関連団体等に対する貸出金であり、農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

注2：J Aバンクが農業者の窓口となり、日本政策金融公庫などの貸付金の受託取扱いを行っています。

[営農類型別残高]

単位：億円

営農類型	2022年3月末	2023年3月末
農業	12,732	12,737
穀作	2,400	2,453
野菜・園芸	1,738	1,748
果樹・樹園農業	394	396
工芸作物	201	197
養豚・肉牛・酪農	3,272	3,256
養鶏・鶏卵	222	209
養蚕	0.3	0.2
その他農業（注1）	4,505	4,478
農業関連団体等（注2）	8,671	7,906
合計	21,403	20,643

注1：「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれます。

注2：「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。農林中央金庫の貸出金残高からは、信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金を除いております。

【資金種類別残高】

単位：億円

種 類	2022年3月末	2023年3月末
プロパー農業資金（注1）	17,339	16,640
農業制度資金（注2）	4,064	4,003
農業近代化資金	2,019	2,053
その他制度資金（注3）	2,045	1,950
合 計	21,403	20,643

【農業資金の受託貸付金残高】

単位：億円

種 類	2022年3月末	2023年3月末
日本政策金融公庫資金	5,666	6,103
その他	2	2
合 計	5,669	6,105

資金種類別残高 |

注1：プロパー農業資金とは、J Aバンク原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。なお、プロパー農業資金については、農林中央金庫の貸出金残高から信用事業を行う系統団体に対する日銀成長基盤強化支援資金等の制度資金の原資資金を除いております。

注2：農業制度資金は、①地域公共団体・日本政策金融公庫が直接的または間接的に融資するもののうち転貸資金、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJ Aバンクが低利で融資するものを対象としています。

注3：その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減資金などが該当します。

農業資金の受託貸付金残高 |

J Aバンクでは、主にはJ Aを窓口として、日本政策金融公庫資金および沖縄政策金融公庫資金の受託貸付金を取り扱っています。上記表において日本政策金融公庫残高には沖縄政策金融公庫資金残高を含めて表示しております。

ウクライナ情勢に伴う 生産資材等価格高騰 対策

実施主体

J Aバンク
(J A・信連・農林中央金庫)

農業者の資金繰り安定化ニーズに応える観点から、J Aバンクとしては全国要項資金であるアグリマイティー資金における災害緊急資金（災害向けの資金使途）の条件整備を行い、農林中央金庫としては新たに災害対策資金を創設いたしました。

今後も必要に応じて、農業情勢に合わせた金融支援の実施を検討し、農業者の資金繰りへの十全な対応に努めてまいります。

[アグリマイティー資金（災害緊急資金）] (提供主体：各J A・信連)

目的	組合員・農業者等が行う地域農業および農村地域の発展に資する前向きな事業に必要な資金を融通すること
資金種類	自然災害等による農業経営の一時的な悪化に対応するため、農業経営の維持や再開を目的とした緊急性を要する資金

[ウクライナ情勢に伴う生産資材価格高騰対策緊急資金] (提供主体：農林中央金庫)

目的	ウクライナ情勢等に伴う原油価格・生産資材価格高騰により、資金繰りに影響が出た農業者に対し、必要な資金を融通すること
資金種類	資材高騰によるかかり増しの運転資金、補助金入金等までのつなぎ資金

※各J A・信連における取扱状況については、J A・信連にお問い合わせください。

2

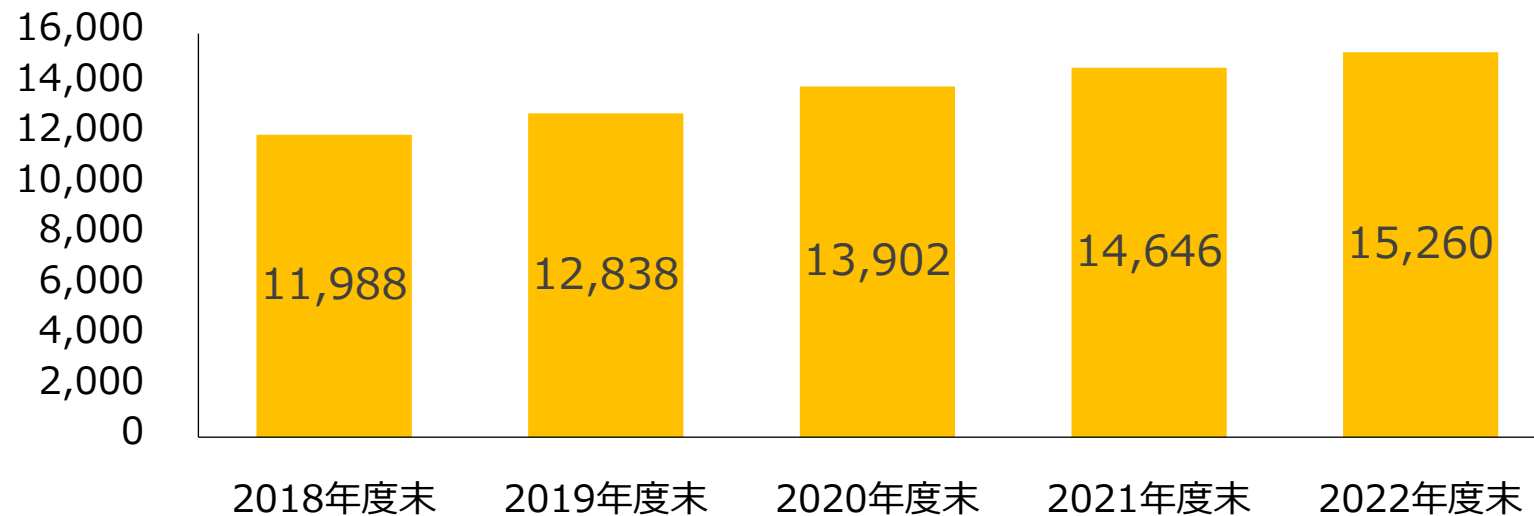
担い手のニーズに応えるための取組み

豊富な農業金融知識をもった農業融資の実務リーダーである「担い手金融リーダー」を2022年度末時点で全国539 J A に合計1,563名配置しております。

J A 系統独自の農業融資資格制度である「J A バンク農業金融プランナー」を導入しており、合格者は2022年度末時点で全国15,260名誕生しています。農業金融に関する知識・ノウハウの一層の充実を図り、多用化・専門化する農業者の金融ニーズに応えていくことを目的としています。

各都道府県域では、J A のサポート指導機能、農業法人等への融資相談機能を担う「県域農業金融センター機能」を構築しており、これらの機能の拡充、強化に努めています。

農業金融プランナー合格者数





担い手の経営のライフスタイルに応じた支援

1

次世代農業者の育成支援

J Aバンクでは、新規就農者の経営安定化に向けたサポートを行うため、青年等就農資金等を取り扱っております。

【2022年度 新規就農者をサポートする資金の実績】

単位：件、百万円

資金名	2022年度		2023年3月末残高
	実行件数	実行金額	
青年等就農資金（制度資金）	1,886	12,346	52,293
就農支援資金（制度資金）	0	0	2,646
J A新規就農応援資金	157	412	1,264
その他（J Aプロパー資金等）	63	271	928
合 計	2,106	13,028	57,130

アグリカレッジ福島と 連携した農業法人の インターンシップ制度

実施主体

農林中央金庫
福島支店

福島県内における農業従事者が減少していること等を踏まえ、福島支店では、次代を担う農業者と地域農業指導者を育成する「福島県農業総合センター農業短期大学校（アグリカレッジ福島）」と連携し、インターンシップ制度を実施し、学生の方々に農業法人における業務を体験していただきました。

本件取組みを通じて、実際に農業法人へ就職した学生もあり、次世代の担い手育成につながる取組みを行うことができました。インターンシップ制度は、今後も継続予定であり、引き続き地域の担い手確保・育成等に向けた取組みの実施に努めてまいります。

2

食農バリューチェーン構築による農業・地域の成長支援

J Aバンクは、農林水産業の事業力・収益力強化のため、商談会・ビジネスマッチングによる販路拡大支援や商品企画力の向上支援など、農商工連携に取り組んでおり、「農林水産業者と産業界の架け橋」として多様な機能を発揮しています。

【2022年度 商談会等開催・出展状況】

J Aバンクでは、16県域で計27回の商談会等を開催いたしました。（共催・事務局参加含む）

例 1

「いわて食の大商談会2022」

（2022年6月 岩手県信用農業協同組合連合会が主催）

例 2

「みとよ農産物商談会」

（2022年5月 香川県信用農業協同組合連合会が主催）

例 3

「高知県産品品評会」

（2022年11月 高知県信用農業協同組合連合会が主催）

ビジネスマッチングを 契機とした農業融資 伸長の取組み

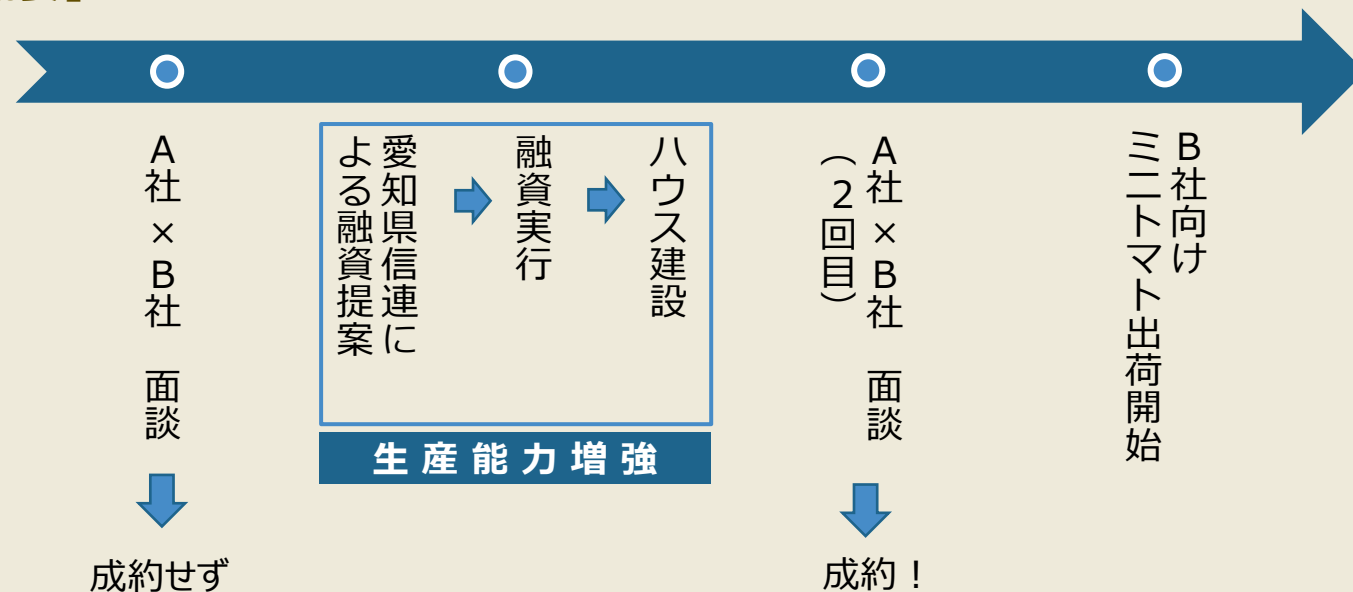
実施主体

愛知県信連、
農林中央金庫
名古屋支店：愛知県

愛知県信用農業協同組合連合会（以下、愛知県信連）は生産者の所得向上や地域食農バリューチェーン構築等を目的として、ビジネスマッチングへ積極的に取り組んでおります。

愛知県信連の取引先であるミニトマト生産法人 A 社の販路拡大ニーズに対して、愛知県信連と名古屋支店が連携し、営業部取引先である B 社を紹介することでビジネスマッチングを成約しました。

[取組概要]



成果・効果

愛知県信連と名古屋支店で A 社と B 社のビジネスマッチングを進めていましたが、出荷量不足の問題から一度は取引不成立となりました。しかし、愛知県信連が A 社へ増産に必要な設備投資資金を融資し、生産能力を強化したことで取引が実現しました。

愛知県信連では、ビジネスマッチングの取組みを強化しており、生産者所得の向上や地域食農バリューチェーン構築等に大きく貢献しています。

【A社代表の声】



- ・販売先が一家所に集中しており、分散したいと考えていたところ、愛知県信連からB社を紹介してもらい、大変ありがたかった。一度は面談が成約しなかったものの、融資受けて生産力が向上したことから成約できた。
- ・販売価格も希望価格で取引が出来ているほか、B社の担当者から生産者を大事にしたい気持ちが伝わっており、良い取引が出来ていると感じている。

今後の予定・将来的に目指す姿

愛知県信連では、今後もビジネスマッチング成約に向けた取組みを積極的に行い、生産者の所得向上や地域食農バリューチェーン構築だけでなく、地域活性化等へも繋がる支援を行っていきます。

3

農業法人とのネットワーク拡大

J Aバンクでは、農業法人とのネットワーク拡大、関係強化に取り組んでいます。

【農業法人協会との連携】

2014年2月に、農林中央金庫は先駆的な農業法人を要する公益社団法人日本農業法人協会(2023年3月末時点会員数：2,100社)と、包括的なパートナーシップ協定を締結しています。

農業法人の設備投資や経営の効率化、農畜産物の付加価値向上など、協会の会員が抱える課題に円滑に取り組めるようJ Aバンクの持つネットワークを活用し、幅広く支援します。

【セミナー等の開催】

6次産業化・輸出・ファンド等に関するセミナーや、農業経営に関するセミナー・講演会を全国各地で開催しています。

行政、地産外商公社との連携協定

高松支店および J A グループ高知は、高知県・高知県地産外商公社と生産者の所得向上および地域活性化を実現するための協定を締結しています。その中の取組みとして、J A 高知県の直売所「とさのさと」と連携したイベントや品評会等の開催により、県内の食農関連法人等に対する新規アプローチやリレーション強化を行っています。

[取組概要]

①「高知県産農産物等の販路拡大及び地域活性化に関する協定書」

(締結者：高知県、JAグループ高知、高松支店)



①に基づき、②を締結

②「高知県産農産物等の外商力強化に向けた取組みに関する協定書」

(締結者：高知県、JAグループ高知、高松支店)

【主な取組み】

- ・ J A 高知県直売所「とさのさと」外商拠点化を通じた県内生産者の所得増大
- ・ 高知県産品評会
高知県産品の販路拡大
物流面を含めた新たな商流の開拓



J A グループ高知・高松支店

県内の有力食農法人等に対し、
・新規アプローチ
・リレーション強化

実施主体

高知県、
J A グループ高知、
農林中央金庫
高松支店：高知県

成果・効果

品評会の運営会社A社と高知県信連・株式会社とさのさと・高松支店で連携し、首都圏のバイヤーと高知県内のセラーを参集した「高知県産品評会」を開催しました。当品評会には16社の県内食農関連法人が参加し、今後の生産者所得の向上・地域活性化につながる取組みとなりました。

品評会へ参加した食農関連法人等との交流の場・商談の機会を設けられたことで、系統組織と食農関連法人等とのリレーション構築・強化へ繋げることができました。

【参加した生産者の声】



高知県はもっともっと色々な食材があると思うので、高知産の物と触れ合う機会を自分でも作っていき、広められれば良いと感じています。



▲品評会の出展品

今後の予定・将来的に目指す姿

2023年度も高知県や高知県地産外商公社との協定を更新する予定です。今後も生産者所得の向上・食農関連法人とのリレーション強化に向けたイベントの企画等を通じて、高知県の農業発展に貢献していきます。

4

災害等の被害を受けた方への支援

J Aバンクでは、全国各地の災害等の被害を受けた方を支援するため、対策窓口設置のほか、災害対策資金・特別対策資金の対応等を実施しています。これからの復興の取組みに対して十全な支援を継続しつつ、被災地における担い手の育成や大規模化等の新たな取組みへの後押しにも重点を置きながら、今後とも農林水産業と地域の復興を多面的に支援していきます。

【2022年度 災害関連資金（J Aプロパー分）】

単位：百万円

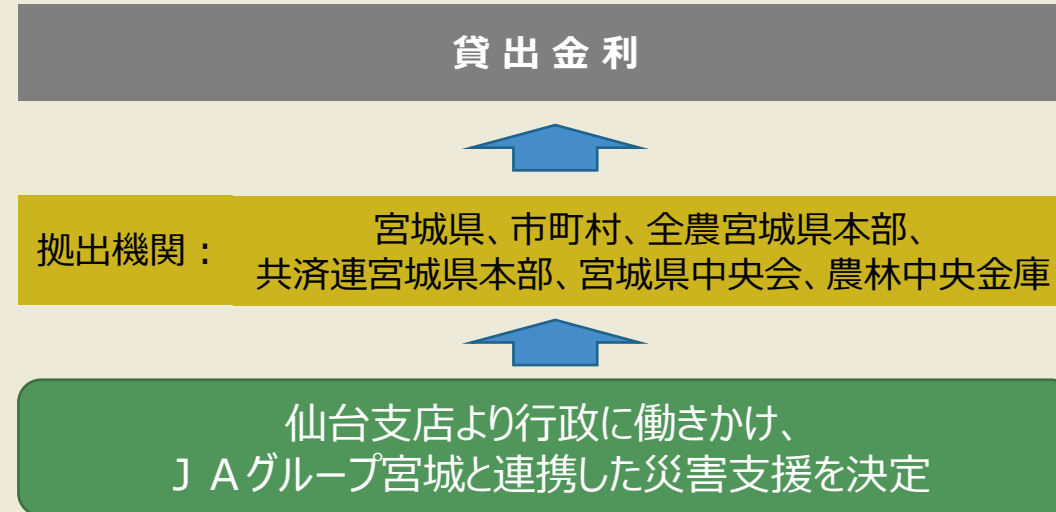
災害種別	件数	新規実行額
新型コロナウイルス感染症	2,342	10,756
資材高騰・販売価格低迷	3,371	16,824
台風・豪雨等被害	538	1,608
その他	37	114
合 計	6,288	29,302

行政、JAグループで 連携した災害資金 対応

仙台支店では、ウクライナ情勢に伴う生産資材等価格高騰を始めとした災害の影響を受けた農業者の借入負担を軽減することを目的として、行政およびJAグループ宮城と連携し、県の災害対策制度資金および制度資金を補完するJA独自資金に対する利子補給を行いました。

本取組みは、日本農業新聞への掲載や宮城県農業法人協会による普及を行ったことで、より多くの農業者へ周知することができ、農業者の資金繰り安定化に貢献することができました。

[取組概要]



実施主体

農林中央金庫
仙台支店

JAバンク宮城でできること

- 融資**
 - 施設や農機を更新・購入したい
 - 資金繰りに余裕を持ちたい
 - 災害の影響があり経営を安定させたい
- 出資**
 - 会社の財務を安定させたい
 - 新規事業を始めたい
 - 事業承継を検討している
- リース**
 - 初期投資を抑えて農機を使いたい
 - 廃棄・建物解体費用を低減したい
 - リース会社によるサポートを受けたい
- その他**
 - ビジネスマッチングの情報がほしい
 - 農業経営にかかる情報がほしい

JAバンク宮城
<お問い合わせ先>
 農林中央金庫 仙台支店 貸出企画課
 ○○, xx TEL: - -

▲周知資料

5

経営不振農家の経営改善支援

J Aバンクでは、負債整理資金の対応等にあたり再生計画の策定支援や経営指導など、農業者の経営改善支援に取り組んでいます。

【2022年度 農業者の経営改善支援取組実績】

単位：件、%

区分	期初経営改善支援取組先 A	Aのうち 再生計画を 策定した先 a	Aのうち期末に 債務者区分が ランクアップした先 b	Aのうち期末に 債務者区分が 変化しなかった先 c	事業計画策定率 a/A	ランクアップ率 b/A
正常先①	2,068	475	0	1,796	23.0%	0.0%
要注意先	うちその他 要注意先②	1,828	610	171	33.4%	9.4%
	うち要管理先③	96	41	14	42.3%	14.4%
破綻懸念先④	854	306	71	707	35.8%	8.3%
実質破綻先⑤	775	116	42	694	15.0%	5.4%
破綻先⑥	31	6	1	24	19.4%	3.2%
合計	5,653	1,554	299	4,739	27.5%	5.3%

(注1) 経営改善支援取組先は、J A・信連・農林中金が再生計画の策定など、経営改善支援に取り組んだ先として指定したものをいいます。

ランクアップ先とは、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先をいいます。債務者区分不変先とは、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先をいいます。

(注2) 各県域からの報告を集計しており、一部未集計のJ Aが含まれます。

6

事業性評価を通じた農業者の経営課題の把握・課題解決ソリューションの提供

J Aバンクでは、農業者との対話を通して、業界環境等を踏まえつつ、強み・弱みなどの分析をお手伝いし、経営課題に対する幅広いソリューションを提供しています。

系統ならではのソリューション(改善策)のご提案と実行支援を通じて、経営のさらなる成長・安定の実現をサポートしていきます。



経営課題を可視化し、改善策の提案を行います

目指すべき姿、
経営ビジョン

外部環境の
脅威・機会

内部環境の
強み・弱み

解決すべき課題の
特定・優先順位付け

事業実態把握、基礎的財務分析・経営者ヒアリング・品目別収支分析を通じて可視化

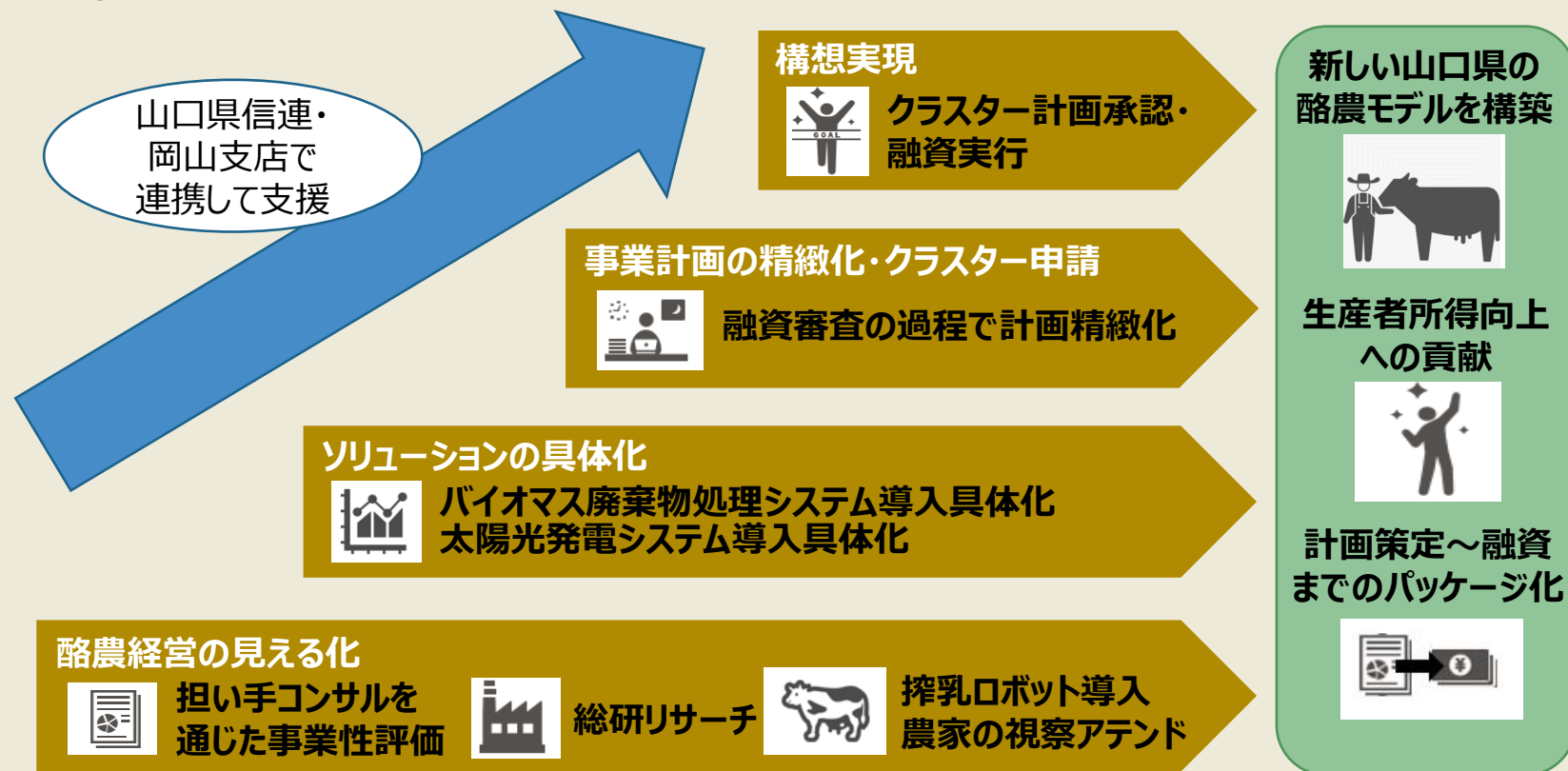
大型酪農法人の 新設にかかる一連の 金融支援

実施主体

山口県信連、
農林中央金庫
岡山支店：山口県

山口県内で初の搾乳ロボット・バイオマス廃棄物処理システムを導入した大型酪農法人の設立に際し、山口県信用農業協同組合連合会（以下、山口県信連）と岡山支店で連携し、法人設立に向けた課題抽出・計画策定から融資対応までの一連の金融支援を行いました。

[取組概要]



成果・効果

山口県の酪農業は担い手農家の高齢化等により規模縮小の一途を辿っていましたが、本取組みにより地域の生乳生産量は増加が期待され、地域の生産基盤回復および生産者の所得向上へ寄与する支援を行うことができました。

山口県信連・岡山支店としては、県下酪農業の抱える構造的な課題（生産者および生乳生産量の減少）に対する新しい酪農モデルを構築することができました。



▲牛舎内の様子



◀搾乳ロボット



▲バイオマス廃棄物処理システム

今後の予定・将来的に目指す姿

当社の本格稼働に際し、2023年下期より関連機関にて実績検討会をスタートさせる計画であり、継続的に当社経営をフォローしていくことで、山口県に酪農業の発展を支援していきます。



経営の将来性を見極める融資手法をはじめ、
担い手に適した資金供給手法の提供

1 資本供与の取組み（ファンドの活用）

J Aバンクでは、農業振興や環境に貢献する取組みを行う企業に投資し、その成長を支援しています。

【投資累計実績】

単位：件、百万円

ファンド名	2022年度末累計	
	件数	残高
アグリビジネス投資育成(株) プロパーファンド	177	6,785
アグリシードファンド	364	2,707
担い手経営体応援ファンド	33	943
復興ファンド	83	1,818
SFVCファンド	37	2,552
合計	694	14,806

【アグリビジネス投資育成(株)】農業法人投資育成制度にかかる業務を行うため、J Aグループと日本政策金融公庫の出資により設立された法人です。

【アグリシードファンド】農業生産法人を含む農業法人へ資本を供与する枠組みとして創設されました。資本過小ながら技術力のある農業法人へ出資し、地域農業の担い手を育成することを目的としています。

【担い手経営体応援ファンド】農業法人の規模拡大ニーズの高まりを受け、既存のアグリシードファンド等では対応できない大型の投資案件に対して対応しているファンドです。

【復興ファンド】災害被災された農林水産業法人等を支援することを目的に創設されたファンドです。

【SFVCファンド】農林漁業等の持続可能な発展に貢献することを目的として創設された、食農バリューチェーン関連への成長資金に対応するファンドです。（SFVC：Sustainable Food Value Chain）

注：四捨五入の関係で内訳と合計が一致していません。

東日本大震災からの復興を目指す酪農法人への資本供与

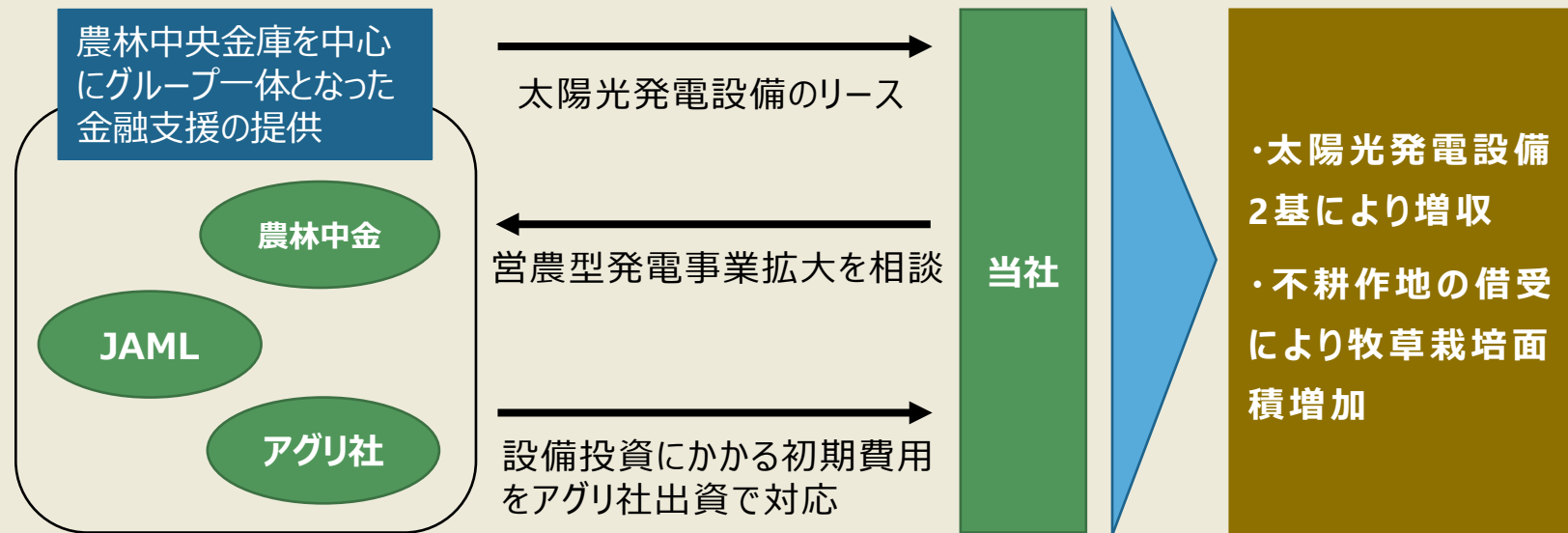
実施主体

農林中央金庫
福島支店

東日本大震災の原発事故に伴う出荷制限で生乳廃棄を余儀なくされた経緯がある酪農法人 A 社は、耕作放棄地を活用した自給飼料生産・販売や営農型太陽光発電設備を行い、主業である酪農業に過度な依存をしない分散型ビジネスモデルの構築を検討していました。

福島支店では当社へアグリビジネス投資育成株式会社（以下、アグリ社）の出資による経営基盤強化を行いました。資本供与の後は、J A 三井リース（以下、J A M L）と連携し設備投資に対する金融支援を行いました。

[取組概要]



成果・効果

A社に対し、アグリ社出資による経営基盤強化を行ったほか、必要な設備の取得・拡充にかかる少額投資にはJAMLによるリース、大規模投資には福島支店による農業資金貸出など農林中央金庫のグループ会社と連携した支援を行ったことにより、A社では飼料高騰等の厳しい酪農環境下においても持続可能な安定した経営基盤を構築することができました。

[A社代表の声]



- 法人化して間もないこともあり、金融機関から融資を受けるのが難しい中で、農林中央金庫が融資以外の資金調達を提案してくれてきた。出資という資金調達方法は頭になかったので非常にありがたかった。



▲太陽光発電設備

今後の予定・将来的に目指す姿

現状の厳しい酪農情勢下、分散型ビジネスモデルを志向する経営体は一定数存在すると思われることから、引き続き地域における農業経営体の経営基盤強化に資する取組み実施に努めてまいります。

2

負債整理資金による経営支援

J Aバンクでは、農業者の債務償還負担を軽減し、経営再建を支援するため負債整理資金を取り扱っています。

【2022年度 負債整理資金貸出実績】

単位：件、百万円

資金名	2022年度		2023年3月末残高
	実行件数	実行金額	
農業負担軽減支援資金 (注1)	70	715	8,840
畜産特別資金 (注2)	59	2,319	29,291
その他 (注3)	910	7,497	35,735
合 計	1,043	10,530	73,867

(注1) 農業負担軽減資金は、営農に必要な資金を借り受けたために生じた負債の借換えのための制度資金であり、J Aなどの融資期間において取り扱っています。

(注2) 畜産特別資金は、過去の負債の償還が困難な畜産経営者に対する長期・低利の借換え資金であり、J Aなどの融資機関において取り扱っています。

(注3) その他は、都道府県独自の制度資金や、制度資金以外のプロパー資金（要綱資金、独自資金）による借換え資金などが該当します。

3

動産担保融資の活用

J Aバンクでは、農畜産物や機械設備、事業用車両などの様々な動産を担保とした融資を行い、不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組みを行っています。

【2022年度 動産担保融資活用実績】

単位：件、百万円

動産の種類	件数	残高
	2022年度	2023年3月末
農畜産物	2,171	99,946
機械設備	305	4,675
その他	54	703
合 計	2,530	105,323

注：四捨五入の関係で内訳と合計が一致していません。

素牛導入資金における 譲渡担保融資の取組み

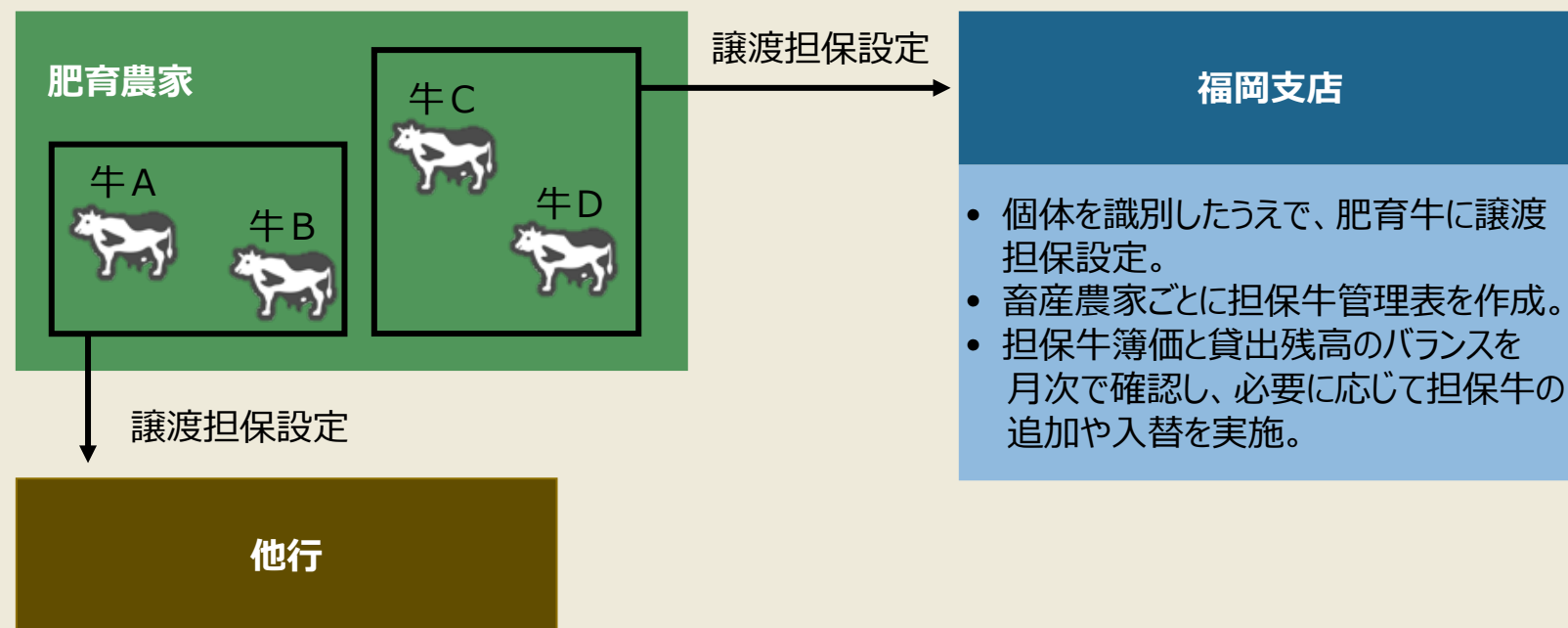
実施主体

農林中央金庫
福岡支店：鹿児島県

福岡支店では、肥育牛を「集合物」としてではなく、「個体番号で識別し、特定の肥育牛のみを譲渡担保として受け入れる」手法による融資対応を取り入れております。これにより、他行が担保設定している肥育牛との混同等を避けることができるため、より幅広い資金対応に繋がっております。

保証・不動産担保に頼らない融資が求められる環境の中、融資手法等の金融支援も多様化させることで、引き続き生産者の経営を支援していきます。

[取組概要]





IV

農山漁村等地域の情報集積を活用した
持続可能な農山漁村等地域育成への貢献

1

食・農への理解促進

J Aバンクでは、地域の小学生の農業に対する理解を促進するため、J Aバンク食農教育応援事業を展開し、農業に関する教材「農業とわたしたちの暮らし」の配布や農業体験学習の受け入れなどに取り組んでいます。

教材本「農業とわたしたちの暮らし」は、J Aバンクを通じて、2008年度より全国の小学校へ配布が開始され、これまでに約2,000万冊が学校の授業等において活用されています。2022年度については、全国の小学校約2万校へ約130万冊が配布されました。また、本取組みは各種新聞や食料・農業・農村白書のコラム等にて取り上げられております。



▲教材本「農業とわたしたちの暮らし」

学生に対する食・農への 理解促進に向けた 取組み

実施主体

農林中央金庫
富山支店：富山県

富山支店では、富山県産食材の魅力の再発信による地域活性化を目指し、地元の米菓会社「日の出屋製菓産業株式会社」・富山短期大学と連携した地元食材の魅力を発見するためのプロジェクトを行いました。

具体的には、当プロジェクトを通じて、学生による新商品の開発・プレゼンテーションを行い、その中で選ばれた商品を食育推進全国大会へ出展し、その商品を正式販売へと繋げました。

商品の開発から販売までの一連の工程を通じて、学生たちの食・農への理解促進へ貢献することができました。



▲キックオフミーティング時の集合写真

[食育推進全国大会の出展品]



◀ とやまブラックだんご



しろえび寿司おこわ ▶

2

地域活性化への取組み

J Aバンクでは、地域における農業者との結びつきを強化し、地域を活性化するための取組みを行いました。

【行政・地域企業等との連携】

J Aバンクでは、行政や地域の食農関連企業・関連団体等との連携をすすめ、地域での新たなビジネスの構想・実践を通じて、地域活性化に貢献しています。

他社との連携による 地域活性化に資する 取組み

実施主体

農林中央金庫
大阪支店：大阪府

大阪支店では、三井不動産株式会社・一般社団法人御堂筋まちづくりネットワークとともに、地域の新鮮な旬の食材を都会の人たちに味わっていただける機会を設けるために定期的にマルシェを開催しています。

2023年3月9日に開催した「御堂筋天国SDGsマルシェ」においては、JA系統による規格外野菜の販売等、SDGsに関連した取組みの中で地域農水産物を知っていただく機会を設けることができました。



▲宣伝チラシ①



▲宣伝チラシ②



▲マルシェの様子